

平成 29 年度 小千谷市の財務書類

- ・ 一般会計等
 - 一般会計等貸借対照表
 - 一般会計等行政コスト計算書
 - 一般会計等純資産変動計算書
 - 一般会計等資金収支計算書
- ・ 全体会計
 - 全体会計貸借対照表
 - 全体会計行政コスト計算書
 - 全体会計純資産変動計算書
 - 全体会計資金収支計算書
- ・ 連結会計
 - 連結会計貸借対照表
 - 連結会計行政コスト計算書
 - 連結会計純資産変動計算書
 - 連結会計資金収支計算書

平成 31 年 3 月
小千谷市企画政策課

目次

I	はじめに	1
II	一般会計等	4
1	一般会計等貸借対照表	4
2	一般会計等行政コスト計算書	5
3	一般会計等純資産変動計算書	6
4	一般会計等資金収支計算書	7
5	一般会計等財務書類の注記	8
6	一般会計等財務書類の分析	11
III	全体会計	15
1	全体会計貸借対照表	15
2	全体会計行政コスト計算書	16
3	全体会計純資産変動計算書	17
4	全体会計資金収支計算書	18
5	全体会計財務書類の注記	19
IV	連結会計	21
1	連結会計貸借対照表	21
2	連結会計行政コスト計算書	22
3	連結会計純資産変動計算書	23
4	連結会計資金収支計算書	24
5	連結会計財務書類の注記	25

I. はじめに

小千谷市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類 4 表及び連結会計財務書類 4 表を作成し公表を行ってきました。

しかし、国が示す財務書類の作成方法は複数あり、異なった方式を採用している自治体間での比較が困難なことなどから、国は、全ての地方公共団体に対し、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類等の作成を要請しました。

これを受けて、当市においても平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

■地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、この現金主義会計では現金支出を伴わないコストやストック情報の把握ができません。

そこで、複式簿記による発生主義会計を採用することにより、資産・負債などのストック情報や減価償却費等の見えにくいコスト情報を補完し、フルコストを把握することが可能となります。

1. 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における小千谷市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにするものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中における小千谷市の純粋コストの報告であり、一会計期間に発生した費用（ただし、再評価等の直接純資産の増減として認識するものは除く。）とそれに対する直接受益者からの収入を計上し、その収支差額を行政活動の純粋な結果として明らかにするものです。

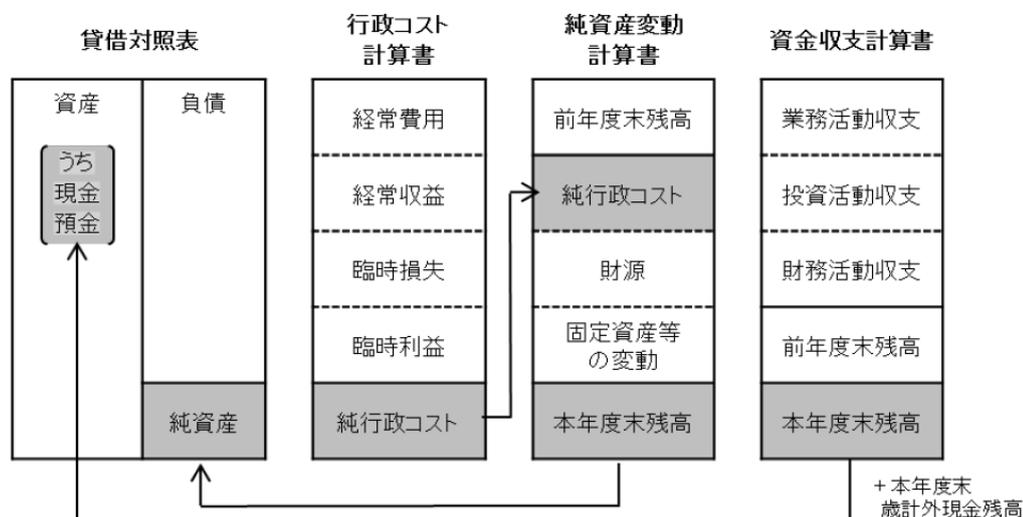
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の小千谷市の純資産の増減、並びに純資産の内部構成の変動を明らかにするものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、小千谷市の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分し、資金収支の状況を明らかにするものです。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類について

(1) 作成基準

貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) については、「統一的な基準」で作成しています。

(2) 作成方法

財務書類は、一般会計等及び各特別会計の会計単位で作成し、複式簿記による記帳方法を用いて、財産台帳等の計数を基礎として作成しています。

さらに、一般会計・特別会計全てを連結して全体会計としての財務書類を作成し、また、全体会計に対し特定の出資法人等を含んで連結会計の財務書類を作成しています。

[会計一覧]

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
工業団地事業特別会計			
ガス事業会計			
水道事業会計			
工業用水道事業会計			
下水道事業会計			
新潟県市町村総合事務組合			
新潟県後期高齢者医療広域連合			
魚沼地域特別養護老人ホーム			
長岡地域土地開発公社			

(3) 対象年度

対象年度は平成29年度、平成30年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

Ⅱ. 一般会計等

1. 2期比較一般会計等貸借対照表

小千谷市の平成28年度及び平成29年度の一般会計等貸借対照表は次のとおりです。

一般会計等 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	平成28年度	平成29年度	増減		平成28年度	平成29年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	49,543,147	48,943,837	△ 599,310 ※	固定負債	15,169,891	15,160,513	△ 9,378
有形固定資産	45,887,302	45,056,717	△ 830,585 ※	地方債等	14,826,676	14,740,748	△ 85,928
事業用資産	26,915,085	26,740,718	△ 174,367 ※	長期未払金	0	0	0
土地	10,907,329	10,910,854	3,525	退職手当引当金	328,329	307,719	△ 20,610
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	38,713,200	39,443,881	730,681	その他	14,886	112,046	97,160
建物減価償却累計額	△ 22,730,238	△ 23,642,313	△ 912,075	流動負債	1,661,535	1,855,932	194,397 ※
工作物	210,407	220,503	10,096	1年内償還予定地方債等	1,362,515	1,542,028	179,513
工作物減価償却累計額	△ 185,613	△ 192,206	△ 6,593	未払金	3,053	0	△ 3,053
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	205,960	215,449	9,489
航空機	0	0	0	預り金	68,878	68,463	△ 415
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	21,130	29,992	8,862
その他	0	0	0	負債合計	16,831,427	17,016,445	185,018 ※
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	0	固定資産等形成分	53,025,955	51,858,234	△ 1,167,721
インフラ資産	18,632,579	18,025,251	△ 607,328 ※	余剰分(不足分)	△ 15,999,945	△ 16,024,001	△ 24,056
土地	236,558	236,861	303				
建物	557,614	565,800	8,186				
建物減価償却累計額	△ 436,693	△ 444,356	△ 7,663				
工作物	46,462,531	46,792,011	329,480				
工作物減価償却累計額	△ 28,187,430	△ 29,125,065	△ 937,635				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
物品	2,589,283	2,662,398	73,115				
物品減価償却累計額	△ 2,249,645	△ 2,371,649	△ 122,004				
無形固定資産	19,073	127,671	108,598				
ソフトウェア	19,073	127,671	108,598				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	3,636,772	3,759,449	122,677 ※				
投資及び出資金	106,756	107,056	300				
有価証券	29,081	29,081	0				
出資金	17,751	18,051	300				
その他	59,924	59,924	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	152,330	111,424	△ 40,906				
長期貸付金	0	0	0				
基金	3,377,686	3,548,184	170,498 ※				
減債基金	14,374	0	△ 14,374				
その他	3,363,311	3,548,184	184,873				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	△ 7,215	△ 7,215				
流動資産	4,314,289	3,906,840	△ 407,449				
現金預金	777,956	873,438	95,482				
未収金	73,302	124,955	51,653				
短期貸付金	0	0	0				
基金	3,475,044	2,914,396	△ 560,648				
財政調整基金	3,475,044	2,900,016	△ 575,028				
減債基金	0	14,380	14,380				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 12,013	△ 5,949	6,064				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	53,857,437	52,850,678	△ 1,006,759 ※	純資産合計	37,026,010	35,834,233	△ 1,191,777 ※
				負債及び純資産合計	53,857,437	52,850,678	△ 1,006,759 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 2期比較一般会計等行政コスト計算書

小千谷市の平成28年度及び平成29年度の一般会計等行政コスト計算書は次のとおりです。

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	平成28年度	平成29年度	増減
経常費用	23,705,270	22,077,180	△ 1,628,090 ※
業務費用	9,967,199	9,907,638	△ 59,561 ※
人件費	3,538,447	3,117,834	△ 420,613 ※
職員給与費	3,094,068	2,712,067	△ 382,001
賞与等引当金繰入額	205,960	215,449	9,489
退職手当引当金繰入額	52,557	880	△ 51,677
その他	185,863	189,438	3,575
物件費等	6,062,366	6,467,566	405,200
物件費	3,526,671	3,797,953	271,282
維持補修費	532,108	632,435	100,327
減価償却費	1,999,626	2,032,903	33,277
その他	3,961	4,275	314
その他の業務費用	366,386	322,238	△ 44,148 ※
支払利息	158,471	139,372	△ 19,099
徴収不能引当金繰入額	6,081	32,096	26,015
その他	201,834	150,769	△ 51,065
移転費用	13,738,071	12,169,542	△ 1,568,529
補助金等	12,010,962	10,490,499	△ 1,520,463
社会保障給付	1,652,500	1,652,969	469
他会計への繰出金	0	0	0
その他	74,609	26,074	△ 48,535
経常収益	652,865	656,272	3,407
使用料及び手数料	420,766	406,348	△ 14,418
その他	232,099	249,924	17,825
純経常行政コスト	△ 23,052,405	△ 21,420,909	1,631,496 ※
臨時損失	568	1,791	1,223
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	568	1,791	1,223
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	31,342	39,828	8,486
資産売却益	31,342	39,828	8,486
その他	-	-	-
純行政コスト	△ 23,021,631	△ 21,382,871	1,638,760 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 2期比較一般会計等純資産変動計算書

小千谷市の平成28年度及び平成29年度の一般会計等純資産変動計算書は次のとおりです。

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			固定資産 等形成分			余剰分 (不足分)		
	平成28年度	平成29年度	増減	平成28年度	平成29年度	増減	平成28年度	平成29年度	増減
前年度末純資産残高	39,726,484	37,026,010	△ 2,700,474	55,376,738	53,025,955	△ 2,350,783	△ 15,650,254	△ 15,999,945	△ 349,691
純行政コスト(△)	△ 23,021,631	△ 21,382,871	1,638,760				△ 23,021,631	△ 21,382,871	1,638,760
財源	20,432,217	20,123,563	△ 308,654				20,432,217	20,123,563	△ 308,654
税金等	15,411,363	15,225,161	△ 186,202				15,411,363	15,225,161	△ 186,202
国県等補助金	5,020,854	4,898,402	△ 122,452				5,020,854	4,898,402	△ 122,452
本年度差額	△ 2,589,415	△ 1,259,309	1,330,106 ※				△ 2,589,415	△ 1,259,309	1,330,106 ※
固定資産等の変動(内部変動)				△ 2,239,724	△ 1,168,975	1,070,749	2,239,724	1,168,975	△ 1,070,749
有形固定資産等の増加				1,048,711	1,172,549	123,838	△ 1,048,711	△ 1,172,549	△ 123,838
有形固定資産等の減少				△ 2,003,168	△ 1,920,370	82,798	2,003,168	1,920,370	△ 82,798
貸付金・基金等の増加				1,063,436	1,180,394	116,958	△ 1,063,436	△ 1,180,394	△ 116,958
貸付金・基金等の減少				△ 2,348,703	△ 1,601,548	747,155	2,348,703	1,601,548	△ 747,155
資産評価差額	-	-	-	-	-	-			
無償所管換等	△ 111,059	14,409	125,468	△ 111,059	14,409	125,468			
その他	-	53,122	53,122	-	△ 13,155	△ 13,155	-	66,277	66,277
本年度純資産変動額	△ 2,700,473	△ 1,191,777	1,508,696 ※	△ 2,350,783	△ 1,167,721	1,183,062	△ 349,690	△ 24,056	325,634 ※
本年度末純資産残高	37,026,010	35,834,233	△ 1,191,777	53,025,955	51,858,234	△ 1,167,721	△ 15,999,945	△ 16,024,001	△ 24,056 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 2期比較一般会計等資金収支計算書

小千谷市の平成28年度及び平成29年度の一般会計等資金収支計算書は次のとおりです。

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	平成28年度	平成29年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	21,659,329	20,004,864	△ 1,654,465 ※
業務費用支出	7,921,258	7,835,322	△ 85,936 ※
人件費支出	3,485,775	3,107,464	△ 378,311
物件費等支出	4,087,665	4,444,376	356,711
支払利息支出	158,471	139,372	△ 19,099
その他の支出	189,348	144,109	△ 45,239
移転費用支出	13,738,071	12,169,542	△ 1,568,529
補助金等支出	12,010,962	10,490,499	△ 1,520,463
社会保障給付支出	1,652,500	1,652,969	469
他会計への繰出支出	0	0	0
その他の支出	74,609	26,074	△ 48,535
業務収入	21,067,514	20,437,540	△ 629,974
税込等収入	15,402,637	15,254,369	△ 148,268
国県等補助金収入	5,020,854	4,549,787	△ 471,067
使用料及び手数料収入	416,179	406,097	△ 10,082
その他の収入	227,844	227,287	△ 557
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	115	115
業務活動収支	△ 591,815	432,791	1,024,606
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,522,303	2,294,718	△ 227,585 ※
公共施設等整備費支出	1,048,411	1,172,549	124,138
基金積立金支出	1,061,037	802,118	△ 258,919
投資及び出資金支出	300	300	0
貸付金支出	412,556	319,752	△ 92,804
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,733,852	1,901,749	△ 832,103 ※
国県等補助金収入	-	348,500	-
基金取崩収入	2,286,980	1,192,266	△ 1,094,714
貸付金元金回収収入	412,556	319,752	△ 92,804
資産売却収入	34,316	41,232	6,916
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	211,548	△ 392,969	△ 604,517 ※
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,357,499	1,400,026	42,527
地方債償還支出	1,357,499	1,362,515	5,016
その他の支出	-	37,511	37,511
財務活動収入	1,176,700	1,456,100	279,400
地方債発行収入	1,176,700	1,456,100	279,400
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 180,799	56,074	236,873
本年度資金収支額	△ 561,066	95,897	656,963 ※
前年度末資金残高	1,270,144	709,078	△ 561,066
本年度末資金残高	709,078	804,975	95,897
前年度末歳計外現金残高	70,295	68,878	△ 1,417
本年度歳計外現金増減額	△ 1,418	△ 415	1,003
本年度末歳計外現金残高	68,878	68,463	△ 415 ※
本年度末現金預金残高	777,956	873,438	95,482

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 一般会計等財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。また、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を経常しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・徴収不納引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち、現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引

により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税の会計処理は、税込み方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の係数をもって、会計年度末の係数としています。

③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.4%	75.6%

④繰越事業に関する将来の支出予定額

一般会計

繰越明許費 15,667 千円

⑤将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 9,675,769 千円

算入公債費等 1,512,053 千円

将来負担額 26,785,511 千円

充当可能基金額 20,580,942 千円

基準財政需要額参入見込額

16,813,653 千円

⑥自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

142,038 千円

⑦純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

⑧基本的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	572,163 千円
投資活動収支	△392,969 千円
基本的財政収支	179,194 千円

⑨資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	432,791 千円
国県等補助金収入（投資的活動）	348,500 千円
減価償却費	△2,032,903 千円
徴収不納引当金の増減額	△1,151 千円
退職手当引当金の増減額	△20,610 千円
賞与等引当金の増減額	9,489 千円
未収金の増減額	10,747 千円
固定資産除売却損益	38,037 千円
未払費用の増減額	△3,053 千円
その他の資産・負債の増減額	△41,156 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,259,309 千円

6. 一般会計等財務書類の分析

(1) 資産形成度に関する指標

資産形成度に関する指標は、将来世代に残る資産はどのくらいあるのか、という情報を提供するものです。

①住民1人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの資産を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{資産合計 } 52,850,678 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 36,192 \text{ 人}} = 1,460 \text{ 千円} \quad (\text{前年値: } 1,469 \text{ 千円})$$

②有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つことができます。

行政目的	資産額	割合	(前年値)
生活インフラ・国土保全	19,768,972 千円	43.9%	44.4%
教育	13,509,538 千円	30.0%	29.4%
福祉	1,239,219 千円	2.7%	2.8%
環境衛生	1,251,401 千円	2.8%	2.7%
産業振興	1,590,734 千円	3.5%	3.6%
消防	543,096 千円	1.2%	1.3%
総務	7,153,757 千円	15.9%	15.8%
合計	45,056,717 千円	100.0%	100.0%

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するものかを見ることができます。平均的な値は、3～7年とされ、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{資産合計 } 52,850,678 \text{ 千円}}{\text{歳入総額 } 23,795,389 \text{ 千円}} = 2.2 \text{ 年} \quad (\text{前年値: } 2.2 \text{ 年})$$

当市の値は、平均値より少ない数値となっています。これは、財政面では多大な負担とならないよう社会資本整備を進めているものです。

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は、30～50%とされ、比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{減価償却累計額 } 55,775,589 \text{ 千円}}{\text{償却資産取得価額 } 89,921,453 \text{ 千円}} = 62.0\% \quad (\text{前年値 : } 60.6\%)$$

当市の値は、平均値より上回っており、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化対策に取り組んでいく必要があります。

(2) 世代間公平性に関する指標

世代間公平性に関する指標は、将来世代と現世代との負担の分担は適切か、という情報を提供するものです。

①純資産比率

資産のうち、過去及び現世代が負担した公共資産の割合を表す指標です。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。平均的な値は、50～90%とされています。

例) 純資産比率の増加：現世代から将来世代への資源の蓄積増

純資産比率の減少：現世代から将来世代への負担増

$$\frac{\text{純資産合計 } 35,834,233 \text{ 千円}}{\text{資産合計 } 52,850,678 \text{ 千円}} = 67.8\% \quad (\text{前年値 : } 68.7\%)$$

当市の値は、平均値の範囲内であり、将来世代の負担が少ないといえます。

②将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値は、15～40%とされています。

$$\frac{\text{地方債 } 16,282,776 \text{ 千円}}{\text{有形固定資産 } 45,056,717 \text{ 千円}} = 36.1\% \quad (\text{前年値 : } 35.3\%)$$

当市の値は、平均値の範囲内であり、地方債により過大な社会資本形成を行わず、適切な社会資本形成を行っているといえます。

前年度との比較では0.8ポイント増となっており、これは市民会館耐震改修工事など大型普通建設事業に係る地方債の増によるものです。

(3) 持続可能性（健全性）に関する指標

持続可能性（健全性）に関する指標は、財政に持続可能性があるか、という情報が提供するものです。

①住民1人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの負債を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{負債合計 } 17,016,445 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 36,192 \text{ 人}} = 470 \text{ 千円} \quad (\text{前年値 : } 459 \text{ 千円})$$

②基本的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の行政活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\begin{array}{rclclcl} \text{業務活動収支} & & \text{支払利息支出} & & \text{投資活動収支} & & & & \\ 432,791 \text{ 千円} & + & 139,372 \text{ 千円} & + & \Delta 392,969 \text{ 千円} & = & 179,194 \text{ 千円} & & \\ & & & & & & & & \text{(前年値: } \Delta 211,796 \text{ 千円)} \end{array}$$

前年度との比較では、小千谷総合病院建設事業等補助金の皆減に伴い業務活動収支の赤字が大幅に減少したことにより、基本的財政収支は黒字に転じました。

（４）効率性に関する指標

効率性に関する指標は、行政サービスは効率的に提供されているか、といった情報を提供するものです。

①住民 1 人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で割り、住民 1 人当たりの行政コストを計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{純経常行政コスト } 21,420,909 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 36,192 \text{ 人}} = 592 \text{ 千円} \quad (\text{前年値: } 539 \text{ 千円})$$

（５）弾力性に関する指標

弾力性に関する指標は、資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか、といった情報を提供するものです。

①行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\frac{\text{純行政コスト } 21,382,871 \text{ 千円}}{\text{税収等 } 15,225,161 \text{ 千円}} = 140.4\% \quad (\text{前年値: } 149.4\%)$$

当市の行政コスト対税収等比率は 140.4% となり、前年度との比較では 9 ポイント改善しました。これは、小千谷総合病院建設事業等補助金の皆減が大きく影響しています。

(6) 自律性に関する指標

自律性に関する指標は、歳入はどのくらい税収等で賄われているか、といった情報を提供するものです。

①受益者負担比率

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。平均的な値は、3～8%とされています。

$$\frac{\text{経常収益 } 656,272 \text{ 千円}}{\text{経常費用 } 22,077,180 \text{ 千円}} = 3.0\% \quad (\text{前年値 : } 2.8\%)$$

当市の値は、平均値の範囲内ではありますが、数値は低いため、今後、使用料及び手数料等の見直しを検討していく必要があります。

前年度との比較では0.2ポイント増となっており、これは小千谷総合病院建設事業等補助金の皆減、人件費の削減によるものです。

Ⅲ. 全体会計

1. 全体会計貸借対照表

全体会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,421,347 ※	固定負債	41,084,259 ※
有形固定資産	79,951,361 ※	地方債等	29,258,530
事業用資産	26,740,718 ※	長期未払金	0
土地	10,910,854	退職手当引当金	454,045
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	11,371,683
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	4,660,089
建物	39,443,881	1年内償還予定地方債等	2,828,243
建物減価償却累計額	△ 23,642,313	未払金	1,480,638
建物減損損失累計額	0	未払費用	3,552
工作物	220,503	前受金	3,417
工作物減価償却累計額	△ 192,206	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	235,538
船舶	0	預り金	78,709
船舶減価償却累計額	0	その他	29,992
船舶減損損失累計額	0		
浮標等	0	負債合計	45,744,348
浮標等減価償却累計額	0	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	89,335,744
航空機	0	余剰分(不足分)	△ 39,654,999
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	51,001,404 ※		
土地	975,514		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,468,564		
建物減価償却累計額	△ 1,016,149		
建物減損損失累計額	0		
工作物	85,474,486		
工作物減価償却累計額	△ 41,264,444		
工作物減損損失累計額	0		
その他	7,078,723		
その他減価償却累計額	△ 5,308,221		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,592,932		
物品	10,717,887		
物品減価償却累計額	△ 8,508,648		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,710,537		
ソフトウェア	127,671		
その他	2,582,866		
投資その他の資産	3,759,449		
投資及び出資金	107,056		
有価証券	29,081		
出資金	18,051		
その他	59,924		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	111,424		
長期貸付金	0		
基金	3,548,184		
減債基金	0		
その他	3,548,184		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7,215		
流動資産	9,003,745		
現金預金	5,458,103		
未収金	570,216		
短期貸付金	0		
基金	2,914,396		
財政調整基金	2,900,016		
減債基金	14,380		
棚卸資産	36,376		
その他	32,968		
徴収不能引当金	△ 8,314		
繰延資産	0	純資産合計	49,680,745
資産合計	95,425,093 ※	負債及び純資産合計	95,425,093

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 全体会計行政コスト計算書

全体会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,452,252 ※
業務費用	13,037,643
人件費	3,379,198 ※
職員給与費	2,906,098
賞与等引当金繰入額	232,788
退職手当引当金繰入額	29,588
その他	210,725
物件費等	9,042,287 ※
物件費	4,750,892
維持補修費	898,674
減価償却費	3,387,679
その他	5,041
その他の業務費用	616,158
支払利息	430,500
徴収不能引当金繰入額	33,830
その他	151,828
移転費用	10,414,609 ※
補助金等	8,735,462
社会保障給付	1,652,969
他会計への繰出金	0
その他	26,177
経常収益	3,385,375
使用料及び手数料	3,046,991
その他	338,384
純経常行政コスト	△ 20,066,878 ※
臨時損失	43,676
災害復旧事業費	0
資産除売却損	37,434
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6,242
臨時利益	54,142
資産売却益	39,828
その他	14,314
純行政コスト	△ 20,056,412

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 全体会計純資産変動計算書

全体会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	49,092,383 ※	89,087,654 ※	△ 39,995,271
純行政コスト(△)	△ 20,056,412		△ 20,056,412
財源	20,541,372 ※		20,541,372 ※
税収等	15,597,074		15,597,074
国県等補助金	4,944,297		4,944,297
本年度差額	484,960		484,960
固定資産等の変動(内部変動)		246,836	△ 246,836
有形固定資産等の増加		3,969,117	△ 3,969,117
有形固定資産等の減少		△ 3,301,127	3,301,127
貸付金・基金等の増加		1,180,394	△ 1,180,394
貸付金・基金等の減少		△ 1,601,548	1,601,548
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	14,409	14,409	
その他	88,993 ※	△ 13,155	102,147
本年度純資産変動額	588,362 ※	248,090 ※	340,272
本年度末純資産残高	49,680,745 ※	89,335,744	△ 39,654,999 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 全体会計資金収支計算書

全体会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,110,826 ※
業務費用支出	9,696,217
人件費支出	3,341,318
物件費等支出	5,764,540
支払利息支出	430,500
その他の支出	159,859
移転費用支出	10,414,609 ※
補助金等支出	8,735,462
社会保障給付支出	1,652,969
他会計への繰出支出	0
その他の支出	26,177
業務収入	23,387,758 ※
税金等収入	15,209,642
国県等補助金収入	4,595,683
使用料及び手数料収入	3,029,760
その他の収入	552,674
臨時支出	6,156
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	6,156
臨時収入	14,162
業務活動収支	3,284,938
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,409,893
公共施設等整備費支出	3,287,723
基金積立金支出	802,118
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	319,752
その他の支出	0
投資活動収入	1,954,375 ※
国県等補助金収入	360,716
基金取崩収入	1,192,266
貸付金元金回収収入	319,752
資産売却収入	41,232
その他の収入	40,410
投資活動収支	△ 2,455,518
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,699,897
地方債償還支出	2,662,386
その他の支出	37,511
財務活動収入	3,069,970
地方債発行収入	3,034,100
その他の収入	35,870
財務活動収支	370,073
本年度資金収支額	1,199,493
前年度末資金残高	4,190,147
本年度末資金残高	5,389,640
前年度末歳計外現金残高	68,878
本年度歳計外現金増減額	△ 415
本年度末歳計外現金残高	68,463
本年度末現金預金残高	5,458,103

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 全体財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。また、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産インフラ資産）：定額法を採用しています。
ただし、水道・ガスメーターについては取替法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を経常しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・徴収不納引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金

の範囲としています。このうち、現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計については税抜方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

ガス事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の係数をもって、会計年度末の係数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

IV. 連結会計

1. 連結会計貸借対照表

連結会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,751,362	固定負債	41,241,617
有形固定資産	80,218,894	地方債等	29,386,994
事業用資産	27,007,545	長期未払金	0
土地	10,952,368	退職手当引当金	482,940
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	11,371,683
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	4,672,185 ※
建物	39,892,791	1年内償還予定地方債等	2,835,220
建物減価償却累計額	△ 23,865,961	未払金	1,481,589
建物減損損失累計額	0	未払費用	3,552
工作物	230,855	前受金	3,417
工作物減価償却累計額	△ 202,508	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	239,510
船舶	0	預り金	78,906
船舶減価償却累計額	0	その他	29,992
船舶減損損失累計額	0		
浮標等	0	負債合計	45,913,803 ※
浮標等減価償却累計額	0	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	89,824,678
航空機	0	余剰分(不足分)	△ 39,717,254
航空機減価償却累計額	0	他団体出資等分	0
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	51,001,404 ※		
土地	975,514		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,468,564		
建物減価償却累計額	△ 1,016,149		
建物減損損失累計額	0		
工作物	85,474,486		
工作物減価償却累計額	△ 41,264,444		
工作物減損損失累計額	0		
その他	7,078,723		
その他減価償却累計額	△ 5,308,221		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,592,932		
物品	10,724,059		
物品減価償却累計額	△ 8,514,115		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,710,647		
ソフトウェア	127,781		
その他	2,582,866		
投資その他の資産	3,821,821		
投資及び出資金	107,056		
有価証券	29,081		
出資金	18,051		
その他	59,924		
長期延滞債権	111,877		
長期貸付金	0		
基金	3,610,494		
減債基金	0		
その他	3,610,494		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7,606		
流動資産	9,269,865 ※		
現金預金	5,551,721		
未収金	572,970		
短期貸付金	0		
基金	3,073,317 ※		
財政調整基金	3,058,936		
減債基金	14,380		
棚卸資産	47,203		
その他	32,968		
徴収不能引当金	△ 8,314		
繰延資産	0		
資産合計	96,021,227	純資産合計	50,107,424
		負債及び純資産合計	96,021,227

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 連結会計行政コスト計算書

連結会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,050,203 ※
業務費用	13,255,695 ※
人件費	3,428,315
職員給与費	2,941,744
賞与等引当金繰入額	236,841
退職手当引当金繰入額	37,020
その他	212,710
物件費等	9,133,048
物件費	4,822,362
維持補修費	899,720
減価償却費	3,401,163
その他	9,803
その他の業務費用	694,332 ※
支払利息	431,262
徴収不能引当金繰入額	33,830
その他	229,241
移転費用	13,794,508
補助金等	8,002,554
社会保障給付	5,762,923
他会計への繰出金	0
その他	29,031
経常収益	3,429,547 ※
使用料及び手数料	3,050,599
その他	378,949
純経常行政コスト	△ 23,620,656
臨時損失	48,838 ※
災害復旧事業費	0
資産除売却損	37,434
損失補償等引当金繰入額	0
その他	11,405
臨時利益	54,142
資産売却益	39,828
その他	14,314
純行政コスト	△ 23,615,352

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 連結会計純資産変動計算書

連結会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,489,289	89,411,732	△ 39,922,443	0
純行政コスト(△)	△ 23,615,352		△ 23,615,352	-
財源	24,126,018		24,126,018	-
税収等	17,349,045		17,349,045	-
国県等補助金	6,776,973		6,776,973	-
本年度差額	510,666		510,666	-
固定資産等の変動(内部変動)		216,756 ※	△ 216,756 ※	
有形固定資産等の増加		3,969,607	△ 3,969,607	
有形固定資産等の減少		△ 3,314,611	3,314,611	
貸付金・基金等の増加		1,186,535	△ 1,186,535	
貸付金・基金等の減少		△ 1,624,775	1,624,775	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	14,409	14,409		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	93,060	181,781	△ 88,721	
本年度純資産変動額	618,135	412,946 ※	205,189 ※	0
本年度末純資産残高	50,107,424	89,824,678	△ 39,717,254	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 連結会計資金収支計算書

連結会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,693,778 ※
業務費用支出	9,899,276 ※
人件費支出	3,384,678
物件費等支出	5,846,248
支払利息支出	431,262
その他の支出	237,089
移転費用支出	13,794,502
補助金等支出	8,002,552
社会保障給付支出	5,762,177
他会計への繰出支出	0
その他の支出	29,773
業務収入	27,014,880
税込等収入	16,961,613
国県等補助金収入	6,426,690
使用料及び手数料収入	3,033,368
その他の収入	593,209
臨時支出	6,156
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	6,156
臨時収入	14,162
業務活動収支	3,329,108
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,426,940
公共施設等整備費支出	3,288,922
基金積立金支出	817,966
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	319,752
その他の支出	0
投資活動収入	1,934,082 ※
国県等補助金収入	305,924
基金取崩収入	1,226,766
貸付金元金回収収入	319,752
資産売却収入	41,232
その他の収入	40,410
投資活動収支	△ 2,492,858
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,709,493
地方債等償還支出	2,671,982
その他の支出	37,511
財務活動収入	3,078,230
地方債等発行収入	3,042,360
その他の収入	35,870
財務活動収支	368,738 ※
本年度資金収支額	1,204,988
前年度末資金残高	4,275,022
比例連結割合変更に伴う差額	2,812
本年度末資金残高	5,482,823 ※
前年度末歳計外現金残高	69,014
本年度歳計外現金増減額	△ 115
本年度末歳計外現金残高	68,899
本年度末現金預金残高	5,551,721 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 連結財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。また、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。ただし、水道・ガスメーターについては取替法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を経常しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・徴収不納引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金

の範囲としています。このうち、現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計については税抜方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

ガス事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

新潟県市町村総合事務組合

新潟県後期高齢者医療広域連合

魚沼地域特別養護老人ホーム

長岡地域土地開発公社

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の係数をもって、会計年度末の係数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積を

いい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。